みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。
長野県議会 改革・創造みらい
〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592
HP:http://kaikakumirai.com
E-mail:info@kaikakumirai.com

池田清の県政レポート

VOL.3

長野市青木島町大塚873-17 TEL(026)283-0617 FAX(026)283-0617 E-mail:gikai-21@gray.plala.or.jp

2月定例会 一般質問

知事に災害ボランティアセンターの運営について質問、前向きな答弁

2月25日の本会議、一般質問において、私は1台風第19号災害対応について、2高校入試改革の取組について、3丹波島橋の渋滞解消についての3項目について質問しました。初当選以来、今年度3回目の登壇となりました。議場の空気感にも次第に慣れ、まだまだ十分とは言えませんが、緊張感のある議論の中で、前向きな答弁を引き出す手応えを感じることができたと思います。

2月定例会 一般質問概要

1 台風第19号災害の対応について

【池田質問】 県は昨年3月、長野県広域受援計画を策定しました。市町村に対してもボランティア・避難物資の受け入れ、被災者への供給など細部に亘るひな形を示し、市町村受援計画の策定を求めました。

県内市町村、とりわけ今回の台風第19号被災11市町村の受援計画の策定状況について伺います。また、今回の災害を踏まえ、市町村の受援計画の策定・見直しについて県はどのように支援していくのかお伺いします。

【危機管理部長答弁】 県では、昨年3月に長野県広域受援計画を策定し、市町村には、効果的な支援を受けるため受援計画の策定を依頼しました。

市町村受援計画を策定するにあたり、説明会の開催や「ひな型」を提供するなどの支援を行い、これまで6市町村が計画を策定いたしました。

しかしながら、今回の災害で被害の大きな市町村では、発災前までに計画が策定されていなかったことから、被災市町村では、物資拠点の開設や物資の受入調整に時間を要するなど課題が生じたところです。

引き続き、計画策定の進捗状況を把握するとともに、未策定市町村を対象とした説明会を改めて開催するなど、できる限り早期に、全市町村において計画策定できるよう支援してまいります。

2 災害ボランティアセンターの運営について

【池田質問】 災害ボランティアセンターの設置・運営は社会福祉協議会の役割として、行政は何のためらいや遠慮、疑念もなく、阿吽の呼吸の如く、社会福祉協議会に全幅の信頼を寄せ、任せてきました。

阪神淡路大震災、東日本大震災、西日本豪雨など大規模災害の度にボランティアの活躍が大きく報道されてきました。今や、災害復旧にボランティアは欠かせない存在です。

長野市と長野市社会福祉協議会は「長野市災害ボランティアセンターの設置等に関する協定書」を締結して、災害ボランティアセンターの業務や費用負担・損害賠償等について規定しています。しかし、こうした事例は県内のみならず、全国的にも希であるとのことです。

より円滑な連携を図るため、県と県社会福祉協議会との間で「県災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定書」を締結するべきではないかと考えますが、知事の見解をお伺いいたします。

【阿部知事答弁】 今般の災害におきましても、10月13日に災害ボランティア本部を設置いただき、県や被災市町村等と連携して、ボランティアの活動支援にご尽力いただいたところでございます。

そういう意味でも、県社会福祉協議会との連携強化は極めて重要なものと考えております。

他県においても、社会福祉協議会と協定書等を締結し、双方の役割を明確化している事例があることは承知しておりますので、災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する双方の役割の明確化を含めて、協定の締結に関した検討を行っていきたいと考えております。

【池田質問】 県社協は、県内被災11市町村に設置された災害ボランティアセンターの運営支援のため、研修部門を除いて可能な限り事業を中止、或いは延期して27人の職員がフル回転し、延べ785人の職員を派遣してきました。

今回の災害経費について、車両等の賃借料、サテライト設置費、備品・消耗品購入費は県共同募金会の災害準備金から充当し、充当できない職員の超過勤務手当、休日出勤手当等は、県社協が県社協の基金を取崩したとお聞きしました。

災害ボランティアセンターの運営経費は昭和22年に制定された災害救助法の災害救助費の支援対象に位置づけられていないため、国の財政的な裏付けがなく、市町村の補助金や共同募金会の災害準備金頼みとなっています。こうした状況を踏まえ、全国社会福祉協議会は、国に対して災害ボランティアセンターが行う支援を災害救助費等の対象とするよう要望しています。

県社協においても県に対して、同様の要望をしています。県として県社協への支援をどのように考えるか、知事にお伺いいたします。

【阿部知事答弁】 今回は県の共同募金会の助成金をご活用いただいていると伺っておりますけれども、大規模災害が全国で頻発している状況下においては、この災害ボランティアセンター活動をどうしていくかということは、我々もしっかり考えなければならないと考えております。

県といたしましても、全国社会福祉協議会の要望の趣旨を踏まえ災害ボランティアセンターの活動経費については、災害救助費等国の支援制度の対象とするよう要望してまいりたいと考えております。併せまして、今回のような大規模災害における県社会福祉協議会に対する支援のあり方についても、今後しっかりと検討してまいりたいと考えております。

3 高校入試改革の取組について

【池田質問】 新学習指導要領の導入に伴い2022年の高校入試から導入しようとした新たな入試制度は結果として県議会、保護者、教育関係者等の拙速な導入に反対する意見によって2年、先送りになりました。新制度の導入は教育委員会における十分な議論の上の、「熟慮断行であったのか」いささかの疑念を抱かずにはいられません。

教育委員会における議論は十分であったのか、教育長にお伺いいたします。

【教育長答弁】 入学者選抜制度の検討につきましては、昨年9月に第二次案を公表し、県議会をはじめ、多くの皆様から様々なご意見をいただきました。

委員には事前に資料を送付するとともに、質問があれば丁寧に説明したところでございます。その上で定例会において検討していただき、教育委員会として決定したものであり、必要な議論は行われてきたものというふうに考えております。

【池田質問】 今回の新たな公立高校入試制度改革の紆余曲折は、結果として受験生、保護者に大きな不安を抱かせることになりました。私は率直に謝罪すべきと考えます。

【教育長答弁】 入試制度を変えるということは、及ぼす影響も大きいことから、より慎重かつ丁寧に進めていくことが重要であると考えております。

いただいた様々なご意見を取り入れながら、より良い制度となるよう県教育委員会として取り組んでまいりたいというふうに考えております。

健康福祉委員会において新型コロナウイルス対策について積極的に発言

新型コロナウイルスの感染が世界的な拡がりを見せる中、県内でも4人の感染者が確認されています。（3月16日現在）県民生活や県内経済への影響を最小限に抑えるため、部局横断的な対応を求めました。

重症化を防ぐためにも必要な方にはPCR検査を確実にできるよう検査体制の強化を保健・疾病対策課に強く要望しました。また、委員会から拡大防止対策の一層の強化を国に求める意見書が提案されました。

編集後記

本会議最終日には新たな常任委員会の構成が決定しました。今後一年、私は環境部、教育委員会を所管する環境文教委員会に希望して所属することになりました。ともに多くの課題があると認識しています。

全力で務めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

長野県議会
改革・創造みらい 会派だより 第4号
しあわせ信州

2月定例県議会
新年度予算、公文書管理条例などを可決
災害復旧、新型コロナウイルス感染症対策等について議論

2月13日に開会した2月定例県議会は、3月11日までの本会議で、総額約9、477億円（うち、台風第19号災害対応分約492億円）の令和2年度一般会計予算案、長野県公文書等の管理に関する条例案、全ての県立高校・特別支援学校の校内無線LAN整備などの補正予算議案を含め知事提出の72議案を審議し、いずれも可決・同意しました。代表質問は、小島代表が新年度当初予算案や災害復旧、県内経済などを中心に質しました。一般質問は、会派から9名が登壇し、新型コロナウイルス感染症、高校入試改革の取組等について、県側の姿勢や考え方について議論を重ねました。会期末に行われた役員改選により、常任委員会構成が別表のとおり決定しました。

当初予算のポイント

～命を守り、将来世代を応援する県づくりに向けて～

台風第19号災害からの復旧・復興とその教訓を活かした災害に強い県土づくり、気候非常事態宣言を踏まえた取組に重点を置くとともに、しあわせ信州創造プラン2.0を着実に推進するべく、「命を守る県づくり」「将来世代を応援する県づくり」「時代の変化に即応した産業・地域づくり」の3つの視点により予算案を編成。

《重点政策》

『命を守る県づくり』

台風第19号災害からの復旧・復興や教訓を活かした災害に強い県土づくり、気候非常事態宣言を踏まえた取組、地域医療の確保・交通安全対策・子どもの自殺対策といった命に直結する喫緊の課題への対応。

『将来世代を応援する県づくり』

学びの改革や教育環境の整備、お互いを理解し尊重し合う共生社会の構築、学習機会の確保・相談支援体制の強化・就業支援といった困難を抱える子どもや若者への支援。

『時代の変化に即応した産業・地域づくり』

先端技術の活用などによる産業の生産性向上、持続可能な行政サービスの提供体制づくり、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機としたブランド力強化。

令和２年度 当初予算の姿

台風第19号災害への対応のため、投資的経費が大幅に増えているほか、高齢化の進展などにより社会保障関係費が増加したことなどから、令和元年度当初予算と比べ617億円の増となっています。

小島代表が代表質問

【質問】台風第19号災害からの復旧・復興へ向けた県としての取組の進捗状況をどう捉えているか。

【知事】国の支援措置を最大限活用し、最善最速で取り組んできた。被災された方々が、一日も早く日常の生活を取り戻すよう、暮らしと生業の再建に全力で取り組みたい。

【質問】消費税率引き上げや米中摩擦の激化等による県民生活、県内経済への影響をどう受け止めているのか。

【知事】製造業では受注が減少しており、非製造業でも、民間の建築需要の落ち込みや台風第19号災害の影響などから業況の悪化がみられている。新型コロナウイルス感染症の流行による経済への影響も懸念されており、県内経済の先行きは予断を許さない。

【質問】「気候非常事態宣言」の趣旨は、新年度予算にどのように反映されているのか。

【知事】現在、気候危機突破方針（仮称）を策定中のため、その方針を踏まえて、様々な施策の具体化に取り組んでいきたい。

【質問】伊那谷自治体会議の座長として、リニアバレー構想の進捗状況をどのように認識しているのか。

【知事】着実に進展が見られるものは、「航空宇宙産業クラスター」形成に向けての体制整備、中央アルプスの国定公園化、アクセス道路の事業化等である。他方で、広域観光の推進や広域二次交通網の整備、地域を担う人材の育成については、さらに検討・具体化の加速化を図っていく。

【質問】公文書管理条例を実効あるものにするため、県職員の意識改革の具体的な取組はどのようか。また、適正な公文書管理に向けて、専門職である「アーキビスト」の導入を検討してはどうか。

【総務部長】条例案第32条の規定に沿って職員が責任を自覚し、適正な公文書管理を行えるよう、来年度から職員の意識改革に向けて取り組む。

アーキビストについては、現在国において認証制度の創設に向けた検討が進められており、この動向を注視しつつ、専門性を身に付けた職員の確保について検討する。

意見書案を可決

新型コロナウイルスが急速に拡散し、国際的な脅威となっています。県内でも感染者が確認され、未だに終息に向けた見通しが立たず、県民の不安も益々高まっていることから、県民文化健康福祉委員会からは拡大防止対策の一層の強化、産業観光企業委員会からは影響を克服するための経済対策、環境文教委員会からは学校の臨時休業の円滑な実施について、各種特段の措置を講ずることを国に求める意見書が提案され、全会一致で可決されました。また、会派からは「小児・AYA世代のがん患者の妊よう性温存への支援を求める意見書」を提案し、全会一致で可決されました。

常任委員会等構成（◎委員長 ○副委員長）

総務企画警察	小島　康晴	○寺沢　功希	
県民文化健康福祉	髙島　陽子	○熊谷　元尋	
産業観光企業	◎埋橋　茂人	続木　幹夫	
農政林務	中川　博司	花岡　賢一	
危機管理建設	荒井　武志	望月　義寿	
環境文教	小林東一郎	池田　清	
議会運営	荒井　武志	○髙島　陽子	
決算特別（内定）	小林東一郎	◎続木　幹夫	望月　義寿

6月定例会日程（予定）

▽6月18日　開会
▽23日～26日　一般質問
▽29日～7月2日　委員会審議
▽3日　閉会

発行・編集／改革・創造みらい　長野県庁県議会棟内（026）232－0087　会派HP 改革・創造みらい 検索　E-mail info@kaikakumirai.com